法令名	法令番号	分類記号
法176)	昭29 法 3	K 31
特別港湾災害復旧助成事業施行規則（昭29運令14）		M 22
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則（昭26文保規8）	昭29 文保規6	P 4
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請等に関する規則（旧称特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物現状変更等許可申請規則）（昭26文保規10）	昭29 文保規8	P 4
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の復旧の届出に関する規則（昭29文保規9）		P 4
特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	昭29 法 11	D 623
特別待命（昭28人事規15-7）	昭29. 1.23人事規	D 626
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94）	昭29 大令40	J 111
特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95）	昭29 大令40 昭29 大令54	J 111
特別調達資金設置令（昭 26 政 205）	昭29 法 85	J 111
×特別都市計画法（昭21法19）	×昭29 法120	N 41
×同法第四条の規定による国庫補助を国債証券の交付により行う等の法律（昭22法227）	×昭29 法120	N 41
都市計画法（大8法36）	昭29 法 120	N 41
図書館法施行規則（昭 25 文令 27）	昭29 文令13	P 22
土地改良法（昭24法195）	昭29 法 120 昭29 法 185	N 12
同法施行令（昭24政295）	昭29 政 112	N 12
土地区画整理法（昭29法119）	昭29 法 185	N 41
同法施行法（昭29法120）		N 41
土地収用法（昭26法219）	昭29 法 51 昭29 法 72	N 11
土地台帳法（昭22法30）	昭29 法 120	G 28
同法施行細則（昭25法府令88）	昭29法務令79	G 28
同法施行令（昭25政246）	昭29 政 81	G 28
土地分類基本調査基礎計画（昭29総府令31）		N 4
特許登録令施行規則（大10農務令39）	昭29 通産令2	K 6
×都道府県の所有に属する警察用財産等の処理に関する法律（昭24法75）	×昭29 法163	H 1
土木工事の引受に関する訓令（昭28保安隊訓8）	昭29保安隊訓3	H 6
×富山鉄道株式会社所属鉄道中堀川新笹津間経営廃止＝対スル補償ノ為公債発行＝関スル法律（昭8法36）	×昭29 法121	J 5
「トラホーム」予防法（大8法27）	昭29 法 136	Q 5
噸税法施行規則（明32勅320）	昭29 政 150	J 22
〔な〕		
内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	昭29 総府訓1 昭29 総府訓2 昭29 総府訓4	J 13
内閣及び総理府所管旅費取扱規程（昭27総府令12）	昭29総府令27 昭29総府令28	D 624
奈良国立文化財研究所組織規程（旧称奈良文化財研究所組織規程）（昭27文保規5）	昭29 文保規1	D 3
×成田鉄道及中越鉄道買収＝関スル法律（昭29法93）	×昭29 法93	M 113
南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	昭29 郵令 4 昭29 郵令 9 昭29 郵令21	J 7
南方連絡事務局組織規程（昭27総府令36）	昭29総府令18	D 3
〔に〕		
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭29法166）		G 41
同法施行令（昭29政149）		G 41
同法の施行期日を定める政令（昭29政148）		G 41
日本開発銀行の中小企業金融公庫に対する貸付金の利息に関する政令（昭29政42）		K. 51
日本開発銀行の農林漁業金融公庫に対する貸付金の利子に関する政令（昭29政41）		K 51
×日本形五百石以上ノ船舶製造禁止ノ件（明 18 太政官布告 16）	×昭29 法93	M 23
×日本銀行券預入令（昭 21 勅 84）	×昭29 法66	J 42
同令等を廃止する法律（昭29法66）		J 42
同法施行令（昭29政136）		J 42
同法の施行期日を定める政令（昭29政135）		J 42
×日本銀行券預入令の特例の件（昭21勅90）	×昭29 法66	J 42
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭29 大令14 昭29 大令42 昭29 大令54	J 116
日本銀行政府有価証券取扱規程（大11大令11）	昭29 大令12	J 16
日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100）	昭29 大令54	J 111
日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	昭29 大令44 昭29 大令54	J 16
日本銀行の歳入金の受入に関する特別取扱手続（昭 24 大令 100）	昭29 大令42	J 116
×日本銀行ノ手形ノ割引＝因ル損失ノ補償＝関スル財政上必要処分ノ件（大12勅424）	×昭29 法121	K 51
×日本銀行ノ手形割引＝因ル損失ノ補償＝関スル件（大14法35）	×昭29 法121	K 51
日本銀行法（昭17法67）	昭29 法 95	K 51
×日本国沿岸に置き去られた船舶の措置に関する法律（昭22法116）	×昭29 法93	M 23
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律（旧称日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基く行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律）（昭27法232）	昭29 法 152	M 3
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律（旧称日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律）（昭27法124）	昭29 法 152	T 3
日本国とアメリカ合衆国との間		

法令名	法令番号	分類記号
の安全保障条約第三条に基く行政協定等の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律（旧称日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う電信電話料金法等の特例に関する法律）（昭27法107）	昭29 法 176	M 42
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127）	昭29 政 77 昭29 政 119 昭29 政 129	K 43
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112）	昭29 法 61	J 22
同法施行令（昭27政125）	昭29 政 150 昭29 政 164	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律（昭27法113）	昭29 法 61	J 25
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111）	昭29 法 96	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭27法119）	昭29 法 95	E 5
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭27法140）	昭29 法 148	N 11
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程（昭28総府訓2）	昭29 総府訓3	K 26
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭27総府令32）	昭29総府令16	G 21
日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定（昭29条4）		Y
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定（昭29条6）		Y
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭29法112）		J 22
同法施行令（昭29政103）	昭29 政 173	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律（昭29法194）		J 22
日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律（昭27法174）	昭29 法 147	T 3
日本国との平和条約の効力発生		

法令名	法令番号	分類記号
並びに日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律（旧称日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律（昭27法123）	昭29 法 152	M 13
日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法（昭28法265）	昭29 法 151	G 41
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定（昭29条12）		Y
同協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭29政129）		L 52
同協定の実施に伴う刑事特別法（昭29法151）		G 41
同協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）		J 22
同法施行令（昭29政128）		J 22
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律（昭29法188）		E 5
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する法律（昭29法148）		N 11
日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定（昭29条13）		Y
日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律（旧称日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律）（昭28法246）	昭29 法 148	T 3
日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令（旧称日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行令）（昭28政355）	昭29 政 127	T 3
日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則（旧称日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則）（昭28総府令49）	昭29総府令30	T 3
日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程（旧称日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律に基く損失補償額の決定等に関する実施規程）（昭28総府訓7）	昭29 総府訓5	T 3
×日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律（昭24法243）	×昭29 法93	K 15
日本国有鉄道法（昭23法256）	昭29 法 115 昭29 法 129	M 111
×日本証券取引所の解散等に関する件（昭22法21）	×昭29 法121	K 52
日本製鉄株式会社法廃止法（昭25法240）	昭29 法 73	K 15

法令名	法令番号	分類記号
日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令（昭27政282）	昭29 政 76	D 624
日本専売公社会計令（昭25政320）	昭29 政 59	G 31
日本専売公社に対する大蔵省令等の準用に関する省令（昭28大令64）	昭29 大令16	J 31
日本専売公社法（昭23法255）	昭29 法 115	J 31
日本電信電話公社関係法令準用令（昭27政287）	昭29 政 179	M 42
日本電信電話公社法（昭27法250）	昭29 法 115	M 42
同法第五十九条に規定する報告書の形式及び内容を定める省令（昭29郵令24）		M 42
×日本美術院美術研究奨励金委任経理ニ関スル法律（大14法40）	×昭29 法121	J 114
日本輸出入銀行法（昭25法268）	昭29 法 67	K 51
入国警備官服制（昭25外令17）	昭29法務令53	H 48
入国審査官服制（昭26外令22）	昭29法務令52	H 48
入場譲与税法（昭29法102）		J 22
入場税法（昭29法96）		J 22
同法施行令（昭29政97）		J 22
同法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令（昭29大令30）		D 3
任命権等の委任に関する規程（昭28文訓5）	昭29 文訓 3	D 623
〔ね〕		
年金恩給支給規則（昭24郵令18）	昭29 郵令23	D 624
〔の〕		
農業委員会等に関する法律（旧称農業委員会法）（昭26法88）	昭29 法 79 昭29 法 170 昭29 法 185	K 21
同法施行規則（旧称農業委員会法施行規則）（昭26農令23）	昭29 農令37	K 21
同法施行令（旧称農業委員会法施行令）（昭26政78）	昭29 政 94 昭29 政 152	K 21
農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	昭29 農令32	K 21
農業共済基金法施行規則（昭27農令55）	昭29 農令23	K 21
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭29法33）		J 111
農業協同組合法（昭22法132）	昭29 法 184	K 8
同法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令（昭24政200）	昭29 政 176	K 8
農業災害補償法施行規則（昭22農令95）	昭29 農令24	K 21
農山漁村電気導入促進法（昭27法358）	昭29 法 51	K 33
農産物検査印紙の売さばきに関する省令（昭29農令21）		K 21
農産物検査法（昭26法144）	昭29 法 48	K 21
同法施行規則（昭26農令32）	昭29 農令 4 昭29 農令20 昭29 農令34	K 21
農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭29条7）		Y
農地法（昭27法229）	昭29 法 120 昭29 法 185	K 21
同法施行規則（昭27農令79）	昭29 農令37	K 21

法令名	法令番号	分類記号
同法施行法（昭27法230）	昭29 法 185	K 21
農地法施行令（昭27政445）	昭29 政 152	K 21
農林漁業金融公庫が日本開発銀行から承継する債権の範囲及びその承継の日を定める政令（昭28政119）	昭29 政 5	K 51
農林漁業金融公庫法（昭27法355）	昭29 法 21	K 51
農林漁業組合連合会整備促進法（昭28法190）	昭29 法 199	K 14
農林省関係法令の整理に関する法律（昭29法137）		D 3
×農林省所管に係る不動産に関する登記嘱託代理人指定に関する件（昭25農令9）	×昭29 農令2	G 28
農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行規則（昭29農令6）		N 44
農林省所管事業に関する昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則（昭29農令7）		N 44
農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭29農令2）		G 28
農林省職員定数規程（昭24農令81）	昭29 農令39	D 3
農林省設置法（昭24法153）	昭29 法 48 昭29 法 76 昭29 法 92 昭29 法 182	D 3
農林省組織規程（昭24農令47）	昭29 農令38	D 3
農林省組織令（昭27政389）	昭29 政 152	D 3
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	昭29 法 124	K 21
同法施行規則（昭25農令94）	昭29 農令33	K 21
同法施行令（昭25政152）	昭29 政 131	K 21
農林物資規格法施行令（昭26政291）	昭29 政 175	K 21
〔は〕		
×廃兵器等の処理に関する法律（昭23法263）	×昭29 法138	D 3
破壊活動防止法（昭27法240）	昭29 法 163	G 41
万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書（昭29条11）		Y
犯罪者予防更生法（昭24法142）	昭29 法 18 昭29 法 58 昭29 法 163	G 45
×播電鉄道株式会社所属鉄道ノ経営廃止ニ対スル補償ノ為公債発行ニ関スル法律（昭9法17）	×昭29 法121	J 5
〔ひ〕		
×引揚援護庁職員定数規程（昭24厚令31）	×昭29厚令31	D 3
引揚者の携帯した旧日本銀行券の立証手続に関する省令（昭29大令51）		J 42
被収容者処遇規則（昭26外令21）	昭29法務令61	T
非訟事件手続法（明31法14）	昭29 法 127	G 24
×非戦災者特別税法（昭22法143）	×昭29 法121	J 22
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭29 法 30	Q 21

法令名	法令番号	分類記号
同法施行規則（昭28厚令61）	昭29 厚令22	Q 21
同法施行令（昭28政331）	昭29 政 47	Q 21
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭29 大令22 昭29 大令38 昭29 大令45 昭29 大令56	L 52
肥料審議会令（昭29政158）		D 3
肥料取締法（昭25法127）	昭29 法 75	K 21
同法施行規則（昭25農令64）	昭29 農令28	K 21
同法施行令（昭25政198）	昭29 政 104	K 21
〔ふ〕		
風俗営業取締法（昭23法122）	昭29 法 95 昭29 法 163	H 43
武器等製造法（昭28法145）	昭29 法 163	H 45
普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律（昭18法43）	昭29 法 195	K 51
×復興事業ノ施行ニ伴ヒ支払フヘキ金額ヲ国債証券ヲ以テ交付スル等ニ関スル法律（大12法55）	×昭29 法121	J 5
物品税法（昭15法40）	昭29 法 46 昭29 法 61	J 22
同法施行規則（昭15勅150）	昭29 政 58 昭29 政 91 昭29 政 150 昭29 政 155 昭29 政 156	J 22
物品の無償貸付及び譲与等に関する法律（昭22法229）	昭29 法 94	J 15
不動産登記法施行細則中改正省令（大2司令15）	昭29法務令10	G 28
文化財専門審議会令（昭25政309）	昭29 政 163	D 3
文化財の保護のための条例の制定等の場合の報告に関する規則（昭29文保規12）		P 4
文化財保護委員会聴聞及び異議申立規則（昭29文保規11）		D 3
×文化財保護委員会聴聞規則（昭28文保規2）	×昭29文保規11	D 3
文化財保護法（昭25法214）	昭29 法 131	P 4
〔へ〕		
米価審議会令（昭26政354）	昭29 政 105	D 3
×米国対日援助物資等処理特別会計法（昭25法65）	×昭29 法34	J 111
×同法施行令（昭25政345）	×昭29 政48	J 111
閉鎖機関に対する債権の指定日以後における利息の弁済に関する省令（昭23大令111）	昭29 大令35	K 13
閉鎖機関の所有する株式の株金の払込に関する省令（昭23法庁・外・大・厚・農・商・運建令1）	昭29 大令35	K 13
閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令（昭24大令34）	昭29 大令 9 昭29 大令35	K 13
閉鎖機関令（昭22勅74）	昭29 法 105 昭29 法 183	K 13
同令第一条、第十一条、第十八条但書及び第二十八条の規定により閉鎖機関の債務の弁済等に関する件（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令4）	昭29法務・大令1	K 13
同令第十一条及び第二十八条の規定による閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令1）	昭29 大令35	K 13
閉鎖機関の調整勘定受益権の信託等に関する省令（昭28大令65）	昭29 大令35 昭29 大令58	K 13

法令名	法令番号	分類記号
へい獣処理場等に関する法律（昭23法140）	昭29 法 168	Q 783
平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律（昭27法103）	昭29 法 168	G 48
へき地教育振興法（昭29法143）		P 11
弁理士試験規則（昭13商令27）	昭29 通産令4	K 6
〔ほ〕		
×保安研修所組織規程（昭28総府令62）	×昭29総府令39	H 6
×保安大学校規程（昭28総府令24）	昭29総府令19 ×昭29総府令39	H 6
×保安大学校組織規程（昭28総府令23）	×昭29総府令39	H 6
×保安庁技術研究所組織規程（昭28総府令61）	×昭29総府令39	H 6
保安庁職員給与法施行令（昭27政368）	昭29 政 2 昭29 政 130	H 6
保安庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令（昭27総府令89）	昭29総府令35	H 6
保安庁職員の特別待命に関する総理府令（昭28総府令76）	昭29 総府令3	H 6
×保安庁組織令（昭27政382）	×昭29 政178	H 6
×保安庁第一幕僚監部組織規程（昭27総府令47）	×昭29総府令43	H 6
×保安庁第二幕僚監部組織規程（昭28総府令69）	×昭29総府令43	H 6
保安庁長官官房及び各局組織規程（昭27総府令46）	×昭29総府令43	H 6
保安庁の課長又び部員の級、事務官等の職務の級並びに保安監及び警備監の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令（昭27総府令71）	昭29 総府令4	H 6
保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費取扱規程（昭29総府令28）		H 6
×保安庁附属機関職員定数規程（昭28総府令46）	×昭29総府令39	H 6
△保安庁法（昭27法265）	△昭29 法164	H 6
×同法施行規則（昭27総府令45）	昭29総府令21 ×昭29総府令40	H 6
×同法施行令（昭27政304）	昭29 政 4 昭29 政 17 昭29 政 25 昭29 政 27 昭29 政 109 ×昭29 政179	H 6
保安林整備臨時措置法（昭29法84）		N 21
防衛庁職員給与法（旧称保安庁職員給与法）（昭27法266）	昭29 法 165	H 6
防衛庁設置法（昭29法164）（昭27法265の全改改題）		H 6
同法の施行期日を定める政令（昭29政168）		H 6
防衛庁組織令（昭29政178）		H 6
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）		H 6
貿易外送金の手続に関する命令（昭26総府・大・通産令1）	昭29大・通産令1	L 52
貿易関係為替管理規則（昭25通産令59）	昭29通産令18	L 52
防寒住宅の構造及び設備に関する技術的事項を定める省令（昭28大・建令2）	昭29大・建令2	N 42

法令名	法令番号	分類記号
俸給等の支給（昭28人事規9-7）	昭29．6.14人事規	D 624
×俸給の支給定日の特例（昭28人事規9-18）	×昭29．2.18人事規	D 624
×俸給の支給定日の特例（昭28人事規9-19）	×昭29．2.18人事規	D 624
俸給の調整額（昭26人事規9-6）	昭29．3.10人事規 昭29．4.27人事規	D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規9-17）	昭29．1.25人事規 昭29．5.10人事規 昭29．6.28人事規	D 624
法人税法（昭22法28）	昭29 法 36 昭29 法 38 昭29 法 95 昭29 法 184	J 22
同法施行規則（昭22勅111）	昭29 政 52 昭29 政 65	J 22
同法施行細則（昭22大令30）	昭29 大令18 昭29 大令41	J 22
法制局設置法（昭27法252）	昭29 法 186	D 1
法廷等の秩序維持に関する法律（昭27法286）	昭29 法 163	G 111
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭29法務令 1 昭29法務令 2 昭29法務令 3 昭29法務令 4 昭29法務令 5 昭29法務令 6 昭29法務令 7 昭29法務令 8 昭29法務令 9 昭29法務令12 昭29法務令13 昭29法務令15 昭29法務令16 昭29法務令18 昭29法務令20	D 3
法務省職員定数規程（昭27法務令8）	昭29法務令78	D 3
法務省設置法（昭22法193）	昭29 法 133	D 3
方面総監部及び管区総監部組織規程（昭29総府令41）		H 6
×旧方面総監部及び管区総監部組織規程（昭27総府令78）	×昭29総府令41	H 6
俸給の支給（昭29法務令21）		
俸給の支給（昭29法務令23）		
俸給の支給（昭29法務令24）		
俸給の支給（昭29法務令25）		
俸給の支給（昭29法務令26）		
俸給の支給（昭29法務令27）		
俸給の支給（昭29法務令28）		
俸給の支給（昭29法務令29）		
俸給の支給（昭29法務令30）		
俸給の支給（昭29法務令31）		
俸給の支給（昭29法務令33）		
俸給の支給（昭29法務令34）		
俸給の支給（昭29法務令35）		
俸給の支給（昭29法務令36）		
俸給の支給（昭29法務令37）		
俸給の支給（昭29法務令38）		
俸給の支給（昭29法務令39）		
俸給の支給（昭29法務令40）		
俸給の支給（昭29法務令42）		
俸給の支給（昭29法務令43）		
俸給の支給（昭29法務令44）		
俸給の支給（昭29法務令45）		
俸給の支給（昭29法務令48）		
俸給の支給（昭29法務令49）		
俸給の支給（昭29法務令50）		
俸給の支給（昭29法務令51）		
俸給の支給（昭29法務令54）		
俸給の支給（昭29法務令55）		
俸給の支給（昭29法務令56）		
俸給の支給（昭29法務令59）		
俸給の支給（昭29法務令60）		
俸給の支給（昭29法務令62）		
俸給の支給（昭29法務令63）		
俸給の支給（昭29法務令64）		
俸給の支給（昭29法務令65）		
俸給の支給（昭29法務令66）		
俸給の支給（昭29法務令67）		
俸給の支給（昭29法務令68）		
俸給の支給（昭29法務令69）		
俸給の支給（昭29法務令70）		
俸給の支給（昭29法務令71）		
俸給の支給（昭29法務令72）		
俸給の支給（昭29法務令73）		

法令名	法令番号	分類記号
保険業法施行規則（大1農務令29）	昭29 大令55	K 11
保健所法（昭22法101）	昭29 法 72	Q 7
保健婦助産婦看護婦法（昭23法203）	昭29 法 71 昭29 法 136	Q 33
同法施行規則（昭26厚令34）	昭29 厚令20	Q 33
保険募集の取締に関する法律施行規則（昭23大令97）	昭29 大令55	K 55
保護司実費弁償金支給規則（昭29法務令47）		G 45
母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	昭29 法 27	Q 13
同法施行令（昭28政69）	昭29 政 89	Q 13
補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	昭29 法 169	J
同法施行令（昭29政134）		J
×補助航海＝従事スル商事会社＝関スル法律（明43法32）	×昭29 法93	M 22
×保税工場法（昭2法45）	×昭29 法61	J 22
同法第五条第一項但書ノ規定ニ依リ検査ノ時ノ原料ノ性質及数量ニ依リ輸入税ヲ徴収セラルベキ外国貨物（昭2大令39）	昭29 大令23	J 22
×保税倉庫法（明30法15）	×昭29 法61	J 22
母船式漁業取締規則（昭27農令30）	昭29 農令15	K 26
墓地、埋葬等に関する法律（昭23法48）	昭29 法 120	Q 74
北海道開発局職員日額旅費支給規程	昭29総府令29	D 627
×北海道開発局に勤務する船員に対する船員食卓料支給規程（昭28総府令84）	×昭29総府令29	D 624
×北海道開発事業に従事する職員の日額旅費支給規程（昭27総府令13）	×昭29総府令29	D 624
北海道開発のためにする港湾工事に関する法律（昭26法73）	昭29 法 114	M 22
北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律（昭29法153）		J 13
北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	昭29 法 87	N 42
×補導諸費支給規則（昭27中更保規1）	×昭29法務令47	G 45

〔ま〕

法令名	法令番号	分類記号
毎月勤労統計調査規則（昭26労令5）	昭29 労令 2	S
毎月勤労統計調査施行心得（昭26労訓7）	昭29 労訓 2	S
埋蔵鉱量統計調査規則（昭26通産令16）	昭29通産令11	S
埋蔵炭量炭質統計調査規則（昭25通産令17）	昭29 通産令7	S
埋蔵文化財発掘調査等の届出に関する規則（昭29文保規5）		P 4
×埋蔵文化財発掘届出書規則（昭25文保規4）	×昭29文保規5	P 4
まき網漁業取締規則（昭27農令8）	昭29 農令22	K 26
マツチ出荷数量等制限規則（昭29通産令23）	昭29通産令31	K 8
マツチ製造業報告規則（昭29通産令19）		K 8
麻薬を指定する政令（昭29政22）		Q 42

法令名	法令番号	分類記号
麻薬取締法（昭28法14）	昭29 法 71 昭29 法 163	Q 42
繭検定規則（昭28農令48）	昭29 農令31 昭29 農令35	K 23
×満州事件ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル件（昭 7 勅6）	×昭29 法121	J 5
×同（昭7勅14）	×昭29 法121	J 5
×同（昭7勅19）	×昭29 法121	J 5
〔み〕		
未帰還者留守家族等援護法（昭28法161）	昭29 法 29 昭29 法 200	Q 16
同法施行規則（昭28厚令42）	昭29 厚令21	Q 16
×水先審議会規程（昭 24 運令20）	×昭29運令17	D 3
水先法（昭24法121）	昭29 法 53	M 24
同法施行規則（昭24運・経本令1）	昭29 運令24	M 24
未登録タオル織機設置制限規則（昭29通産令30）		K 8
×水戸鉄道株式会社、越後鉄道株式会社、陸奥鉄道株式会社、苫小牧軽便鉄道株式会社及日高拓殖鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律（昭2法29）	×昭29 法121	J 5
×宮崎県営鉄道及軌道竝ニ大隅鉄道株式会社所属鉄道買収ノ為公債発行ニ関スル法律（昭10法11）	×昭29 法121	J 5
民事上告事件等訴訟手続規則（昭29最裁規3）		G 23
民事訴訟法（明23法29）	昭29 法 127	G 23
民事訴訟用印紙法（明23法65）	昭29 法 128	G 23
民事調停法（昭26法222）	昭29 法 128	G 23
同法による申立手数料等規則（昭26最裁規9）	昭29 最裁規4	G 23
〔む〕		
無尽業法（昭6法42）	昭29 法 195	K 51
〔も〕		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律（昭29法144）		P 115
同法施行令（昭29政157）		P 115
モーターボート競走法（昭26法242）	昭29 法 123 昭29 法 169	K 7
同法施行規則（昭26運令59）	昭29 運令28	K 7
木材防腐特別措置法第三条第一項第五号の漁港施設たる物の規模を定める省令（昭29農令9）		L 214
木材防腐特別措置法第三条第一項の規定の適用除外に関する省令（昭29建令1）		L 214
木材防腐に関する港湾施設の規模等を定める省令（昭29運令1）		L 214
×木船保険組合の解散に関する法律（昭23法106）	×昭29 法93	M 23
元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律（昭28法156）	昭29 法 197	D 624
文部省関係法令の整理に関する法律（昭29法135）		D 3
文部省所管に属する不動産に関する権利の登記嘱託職員を定める省令（昭24文令40）	昭29 文令10	G 28
文部省職員勤務評定実施規程（昭27文訓8）	昭29 文訓 4	D 625

法令名	法令番号	分類記号
文部省組織令（昭27政387）	昭29 政 161 昭29 政 162	D 3
〔や〕		
薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	昭29 厚令 9	S
薬事法（昭23法197）	昭29 法 136	Q 4
同法施行規則（昭23厚令37）	昭29 厚令 3 昭29 厚令25	Q 4
×柳河軌道株式会社所属軌道補償ノ為公債発行ニ関スル法律（昭7法15）	×昭29 法121	J 5
×山口県営軌道及築後軌道株式会社所属軌道補償ノ為公債発行ニ関スル法律（昭4法16）	×昭29 法121	J 5
〔ゆ〕		
有価証券取引税法施行規則（昭28大令43）	昭29 大令41	J 22
×有価証券の割賦販売に関する規則（昭23証取規7）	×昭29 政102	K 52
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	昭29 大令15 昭29 大令40 昭29 大令54	J 115
郵政官署において取扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令（昭24政174）	昭29 政 51	J 115
郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大4逓令8）	昭29 郵令13 昭29 郵令14	J 115
同規則に関する省令（昭24郵令4）	昭29 郵令16	J 115
郵政事業特別会計法（昭 24 法109）	昭29 法 141	J 111
郵政省設置法（昭23法244）	昭29 法 163	D 3
郵政省組織規程（昭24郵令1）	昭29 郵令12	D 3
有線電気通信設備令（昭 28 政131）	昭29 政 179	M 42
有線電気通信法（昭28法96）	昭29 法 163	M 42
同法施行令（昭28政130）	昭29 政 179	M 42
×有毒飲食物等取締令（昭21勅52）	×昭29 法136	Q 71
×祐徳軌道株式会社所属軌道補償ノ為公債発行ニ関スル法律（昭6法35）	×昭29 法121	J 5
郵便為替法（昭23法59）	昭29 法 15	J 7
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所規則（昭 24 逓令16）	昭29 郵令11	M 41
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律（昭24法91）	昭29 法 14	M 41
郵便貯金規則（昭23逓令17）	昭29 郵令 5	J 7
郵便振替貯金規則（昭 23 逓令32）	昭29 郵令 6 昭29 郵令15 昭29 郵令22	J 7
郵便振替貯金法（昭23法60）	昭29 法 24 昭29 法 51	J 7
輸出申告書の様式を定める命令（昭24総府・大・通産令1）	昭29大・通産令1	J 22
輸出水産業の振興に関する法律（昭29法154）		K 26
輸出品取締法（昭23法153）	昭29 法 138	K 43
同法関係手数料令（昭26政295）	昭29 政 32 昭29 政 90	K 43
同法施行規則（昭26厚・農・通産・運令1）	昭29厚・農・通産・運令1 昭29厚・農・通産・運令2	K 43
輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	昭29通産令18 昭29通産令25	K 43

法令名	法令番号	分類記号
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭29 政 77 昭29 政 119	K 43
輸出保険法（昭25法67）	昭29 法 13 昭29 法 67	K 43
同法施行令（昭28政141）	昭29 政 62	K 43
輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	昭29通産令 3 昭29通産令 5 昭29通産令18 昭29通産令21 昭29通産令25	K 43
輸入貿易管理令（昭24政414）	昭29 政 26 昭29 政 77 昭29 政 119 昭29 政 155	K 43
〔よ〕		
予算決算及び会計令（昭22勅165）	昭29 政 51 昭29 政 171	J
同令臨時特例（昭21勅558）	昭29 政 95	J
予算執行職員等の責任に関する法律（昭25法172）	昭29 政 172 昭29 法 90	J 115
予防接種法（昭23法68）	昭29 法 136	Q 5
〔ら〕		
らい予防法（昭28法214）	昭29 法 77	Q 5
酪農振興法（昭29法182）		K 25
臘虎膃肭獣猟獲取締法（明45法21）	昭29 法 155	K 26
〔り〕		
理科教育審議会令（昭29政60）		D 3
利息制限法（昭29法100）		G 21
×旧利息制限法（明10太政官布告66）	×昭29法 100	G 21
離島振興法（昭28法72）	昭29 法 118	N 4
硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法（昭29法173）		L 212
領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	昭29 外令 2	J 113
理容師美容師法（昭22法234）	昭29 法 136	Q 752
×両備鉄道株式会社所属鉄道外四鉄道及兼業＝属スル資産買収ノ為公債発行＝関スル法律（昭8法35）	×昭29法 121	J 5
臨時石炭鉱害復旧法施行令（昭27政333）	昭29 政 6	K 31
臨時待命を命ずる場合の手続等（昭29. 6.17人事規11—5）		D 626
臨時肥料需給安定法（昭29法172）		L 212
同法施行令（昭29政165）		L 212
同法の施行期日を定める政令（昭29政153）		L 212
〔れ〕		
連合国財産である株式の回復に関する政令（昭24政310）	昭29 法 52	T
連合国財産の返還等に関する政令（昭26政6）	昭29 法 52 昭29 法 120	T
〔ろ〕		
労働基準法（昭22法49）	昭29 法 171	R 2
同法施行規則（昭22厚令23）	昭29 労令12	R 2
労働金庫検査規程（昭29労訓1）		K 51
労働者災害補償保険法施行規則（昭22労令1）	昭29 労令 5 昭29 労令12	Q 25
労働省組織規程（昭27労令36）	昭29 労令 3	D 3
労働生産性統計調査規則（昭27通産・労令1）	昭29通産・労令 1	S
×「ロンドン」海軍条約実施＝伴フ海軍職工整理＝関スル公債発行＝関スル法律（昭6法45）	×昭29法 121	J 5
〔わ〕		
×和賀軽便軌道株式会社所属軌道経営廃止＝対スル補償ノ為公債発行＝関スル法律（大11法5）	×昭29法 121	J 5

附　録

第19回国会法律案及び条約審議経過表

（召集昭28. 12. 10 閉会昭29. 6. 15）

凡　例

1) 本審議経過表は国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録等の検索に便ならしむるために作られた。

2) 本表では総ての議案を付託された委員会別に配列したが、他の院において異る委員会に付託された場合は、衆議院で審議された委員会を基準とし、別に委員会に付託されるに至らなかつたものを一括し、条約は法律案と別に末尾に集録した。

3) 参議院で衆議院と異つた委員会に付託された場合には院別欄（　）の中に参議院で審議された委員会の名称を略称で入れてある。

4) 本表に用いた略称は下記の通りである。

（a）否　　決……否
　　修　　正……修
　　継続審査（国会法47条2項参照）……継続
　　審議未了（国会法48条本文参照）……未了
　　両院協議会請求……請求
　　両院協議会成案を得る……成案
　　両院協議会成案を可決……成決

（b）常任委員会で、その名称が二文字のものはそのまま、二文字以上のものは次の通りである。

地方行政委員会	地行	経済安定委員会	経安
通商産業委員会	通産	議院運営委員会	議運
電気通信委員会	電通	図書館運営委員会	図運

（c）特別委員会の略称は次の通りである。

海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会……特1
公職選挙法改正に関する調査特別委員会……特2
水害地緊急対策特別委員会……特3

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願		陳情	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参	衆	参
総数	5	2(1)	2(1)	21	185(2)	65(14)	26(4)	23	11	5,125	2,692	3,219	694
成立数	5	0	1	21	178	21	6	8	8	3,777	1,722	0	351
不成立数	0	2(1)	1(1)	0	7	44(22)	20(15)	15	3	1,348	970	3,219	343

（註）総数欄の（　）内の数字は総数中前回の国会より継続審査に付されていた件数を示し、不成立欄のそれは、閉会後継続審査に付された件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
科学技術庁設置法案	29. 2. 4	松前重義君外7名衆3	衆 参	2.13	末了					
国務大臣等の私企業等への関与の制限に関する法律案	29. 2.17	八木幸吉君外82名参2	参 衆	2.19 5.15	修5.14 末了	修5.14	5.14			
統計法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 48	参 衆	2.22 3.26	3.25 4. 1	3.26 4. 3	3.26		29. 4. 7	法 65
行政機関職員定員法の一部を改正する法律案	29. 3.10	内閣 91	衆 参	3.10 3.31	3.30 修6.14	3.31 修 6.15	3.31	6.15同意	29. 6.17	法 186
防衛庁設置法案	29. 3.11	内閣 94	衆 参	3.13 5. 7	5. 6 6. 1	5. 7 6. 2	5. 7		29. 6. 9	法 164
自衛隊法案	29. 3.11	内閣 95	衆 参	3.13 5. 7	5. 6 6. 1	5. 7 6. 2	5. 7		29. 6. 9	法 165
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	29. 3.16	平井義一君外3名衆12	衆 参	3.16 3.23	3.18 3.26	3.23 3.29	3.23		29. 3.31	法 25
法務省設置法の一部を改正する法律案	29. 3.25	内閣 118	参 衆	3.25 4.28	4.28 5.21	4.28 5.21	4.28		29. 6. 1	法 133
人権委員会設置法案	29. 3.31	亀田得治君外9名参8	参 衆	3.31	継続					
総理府設置法の一部を改正する法律案	29. 5. 6	内閣 171	衆 参	5. 6 5.20	5.19 6.14	5.20 6.15	5.20		29. 7. 1	法 201
恩給法の一部を改正する法律案	29. 5. 6	内閣 172	衆 参	5. 6 5.21	修5.20 6. 9	修5.21 6.15	5.21		29. 6.30	法 200

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案	29. 5. 6	内閣 173	衆 参	5. 6 5.20	5.19 修6. 9	5.20 修6.15	5.20	6.15同意	29. 6.24	法 197
航空技術審議会設置法案	29. 5. 6	内閣 174	衆 参	5. 6 5.21	5.21 6. 9	5.21 6.15	5.21		29. 7. 6	法 202
調達庁設置法の一部を改正する法律案	29. 5. 6	内閣 175	衆 参	5. 7 5.21	5.21 5.27	5.21 5.28	5.21		29. 6. 1	法 147
内閣及び総理府関係法令の整理に関する法律案	29. 5. 6	内閣 176	衆 参	5. 6 5.20	5.19 6. 9	5.20 6.15	5.20		29. 7. 1	法 203
人事委員会										
特定の公務員の営利企業等への関与の制限に関する法律案	29. 2.19	中村高一君外19名 衆9	衆 参	2.22 5.20	修5.12 末了	修5.20	5.20			
国家公務員法の一部を改正する法律案	29. 3.16	内閣 101	衆 参	3.18	継続					
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法案	29. 4.27	内閣 165	衆 参	4.27 5.18	修5.12 5.28	修5.18 5.29	5.18		29. 6. 1	法 141
昭和二十九年六月に支給されるべき国家公務員の期末手当の臨時措置に関する法律案	29. 5.12	千葉信君外67名 参13	参 衆	5.12	末了					
地方行政委員会										
地方自治法の一部を改正する法律案	第16国会	門司亮君外7名 衆77	衆 参	12.10	継続					
地方財政再建整備法案	第16国会	床次徳二君外3名 衆87	衆 参	12.10	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和二十八年における冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律案	第17国会	吉川久衛君外23名 衆8	衆 参	12.10	末了					
警察法案	29. 2.15	内閣 31	衆 参	2.16 5.15	修5.15 略	修5.15 6. 7	5.15		29. 6. 8	法 162
警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案	29. 2.15	内閣 32	衆 参	2.16 5.15	修5.15 略	修5.15 6. 7	5.15		29. 6. 8	法 163
地方税法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 56	衆 参	2.23 4. 8	修4. 7 修4.30	修4. 8 修5. 6	4. 8	5.13同意	29. 5.13	法 95
入場譲与税法案	29. 3. 1	内閣 66	衆 参	3. 1 4. 8	否4. 7 修5. 8	修4. 8 修5.10	4. 8	5.13同意	29. 5.15	法 102
昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律案	29. 3. 4	内閣 76	衆 参	3. 4 4.13	4.13 6. 9	4.13 6.15	4.13		29. 6.21	法 190
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 87	衆 参	3. 8 4. 8	4. 6 4.13	4. 8 4.14	4. 8		29. 4.19	法 69
地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案	29. 3.10	内閣 92	衆 参	3.10 4.13	修4.12 修5. 8	修4.13 修5.10	4.13	5.13同意	29. 5.15	法 101
質屋営業法の一部を改正する法律案	29. 3.13	内閣 100	衆 参	3.13 5.27	5.26 6. 9	5.27 6.15	5.27		29. 6.23	法 196
地方財政法の一部を改正する法律案	29. 3.19	内閣 105	衆 参	3.19 4.13	修4.13 修5.19	修4.13 修5.21	4.13	5.25同意	29. 5.31	法 132
地方公務員法の一部を改正する法律案	29. 3.30	内閣 130	衆 参	3.30 5.27	5.26 6. 9	5.27 6.15	5.27		29. 6.22	法 192
町村合併促進法の一部を改正する法律案	29. 4.16	内村清次君外14名 参9	参 衆	4.16 4.22	4.19 4.27	4.22 4.27	4.22		29. 4.30	法 79

法案名	提年月出日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会可決	会議決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公年月布日	法律番号
自治庁関係法令の整理に関する法律案	29. 4.16	内閣 151	衆参	4.16 4.20	4.19 4.20	4.20 4.22	4.20	4.20		29. 5. 1	法 82
昭和二十九年度分の市町村民税の臨時特例に関する法律案	29. 4.17	内閣 155	衆参	4.17 4.20	4.19 4.20	4.20 4.22	4.20	4.20		29. 4.26	法 74
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律案	29. 4.28	内閣 168	衆参	4.28 5.20	5.19 6. 9	5.20 6.15	5.20	5.20		29. 6.21	法 188
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 5. 7	閣2委員長発31	衆参	略 5. 7	略 5.12	5. 7 5.19	5. 7	5. 7		29. 5.24	法 122
市町村職員共済組合法案	29. 5. 7	内閣 177	衆参	5.10 5.20	5.19 6. 9	5.20 6.15	5.20	5.20	5.10厚生委員会へ付託 5.13地方行政委員会へ付託変えとなつたもの	29. 7. 1	法 204
地方自治法の一部を改正する法律案	29. 5. 8	内閣 178	衆参	5. 8 5.20	修5.19 6. 9	修5.20 6.15	5.20	5.20		29. 6.22	法 193
奄美群島復興特別措置法案	29. 5.24	保岡武久君外24名 衆43	衆参	5.25 5.29	5.29 6.14	5.29 6.15	5.29	5.29		29. 6.21	法 189
法務委員会											
接収不動産に関する借地借家臨時処理法案	第16国会	吉田安君外3名 衆82	衆参	12.10 5.10	修5.10 継続	修5.10	5.10				
訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	29. 2. 8	内閣 14	衆参	2. 8 3.23	3.23 3.29		3.23			29. 4. 1	法 56
交通事件即決裁判手続法案	29. 2.11	内閣 27	参衆	2.11 3.15	3.11 5. 6		3.15			29. 5.18	法 113
外国人登録法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 43	参衆	2.22 3.29	3.25 4.14		3.29			29. 4.20	法 70
刑法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 51	衆参	2.23 3.27	3.25 3.31		3.27			29. 4. 1	法 57

法案名	提年月出日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会可決	会議決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公年月布日	法律番号
執行猶予者保護観察法案	29. 2.23	内閣 52	衆参	3.23 3.27	3.25 3.31	3.27 4. 1	3.27	3.27		29. 4. 1	法 58
犯罪者予防更生法の一部を改正する法律案	29. 2.26	内閣 63	衆参	2.26 3.23	3.23 3.25	3.23 3.29	3.23	3.23		29. 3.31	法 18
刑事訴訟法第百九十四条に基く懲戒処分に関する法律案	29. 3. 2	内閣 70	衆参	3. 2 3.29	3.27 3.31	3.29 4. 1	3.29	3.29		29. 4. 6	法 64
裁判所法の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 79	衆参	3. 8 5.18	修5.15 5.22	修5.18 5.24	5.18	5.18		29. 5.27	法 126
民事訴訟法等の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 80	衆参	3. 8 5.18	修5.15 5.22	修5.18 5.24	5.18	5.18		29. 5.27	法 127
裁判所職員定員法等の一部を改正する法律案	29. 3.11	内閣 93	衆参	3.11 2.27	3.25 修6. 2	3.27 修6.15	3.27	3.27	6.15同意	29. 6.17	法 187
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	29. 3.12	内閣 96	衆参	3.12 3.29	3.27 3.31	3.29 4. 1	3.29	3.29		29. 4. 6	法 63
利息制限法案	29. 3.19	内閣 106	衆参	3.19 4.30	4.28 5. 1	4.30 5. 6	4.30	4.30		29. 5.15	法 100
刑法の一部を改正する法律案	29. 3.23	八百板正君外134名 衆13	衆参	3.25 継続							
民事訴訟用印紙法等の一部を改正する法律案	29. 3.24	内閣 116	衆参	3.24 5.18	5.15 5.22	5.18 5.24	5.18	5.18		29. 5.27	法 128
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法案	29. 4.10	内閣 141	衆参	4.10 4.30	4.28 5. 1	4.30 5.19	4.30	4.30		29. 6. 1	法 151
国際連合の軍隊に関する民事特別法の適用に関する法律案	29. 4.27	内閣 166	衆参	4.27 5.10	5.10 5.12	5.10 5.19	5.10	5.10		29. 6. 1	法 150
売春等処罰法案	29. 5.10	堤ツルヨ君外11名 衆34	衆参	5.13 継続							

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
外務委員会										
外務省設置法等の一部を改正する法律案	29. 2.26	内閣 62	衆 参	2.27 3.11	3.10 3.15	3.11 3.17	3.11		29. 3.24	法 11
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案	29. 3.23	内閣 114	衆 参 (法務)	3.27 5.13	5.12 修5.26	5.13 修5.26	5.13	5.29同意	29. 6. 9	法 166
外務省関係法律の整理に関する法律案	29. 4.30	内閣 169	衆 参	4.30 5.18	5.15 5.19	5.18 5.21	5.18		29. 5.29	法 130
大蔵委員会										
協同組合による金融事業に関する法律等の一部を改正する法律案	第16国会	千葉三郎君外11名 衆50	参 衆		否5.31	否6. 1		第16国会において衆院を通過、28. 8. 4衆院に付託、継続となつたもの		
資金運用部資金法の一部を改正する法律案	第16国会	福田赳夫君 衆51	衆 参	12.10	継続					
米穀の売渡代金に対する所得税の特例に関する法律案	第16国会	森幸太郎君外22名 衆57	衆 参	12.10	末了					
昭和二十八年における冷害等による被害農業者及び被害農業協同組合等に対する所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案	第17国会	千葉三郎君外14名 衆4	衆 参	12.10	末了					
昭和二十八年における冷害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法案	第17国会	吉川久衛君外13名 衆9	衆 参	12.10	末了					
昭和二十八年の年末の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案	28.12.10	井上良二君外9名 衆1	衆 参	12.11	否12.11					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
米国対日援助物資等処理特別会計法等を廃止する法律案	29. 1.26	内閣 3	衆 参	1.26 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 34
昭和二十八年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案	29. 1.26	内閣 4	衆 参	1.26 3. 6	3. 4 3. 9	3. 6 3.10	3. 6		29. 4. 1	法 54
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案	29. 1.26	内閣 5	衆 参	1.26 3.27	3.26 3.30	3.27 3.30	3.27		29. 3.31	法 33
資金運用部特別会計法の一部を改正する法律案	29. 1.28	内閣 8	衆 参	1.28 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 32
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案	29. 1.29	内閣 10	衆 参	1.29 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 47
開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案	29. 2. 1	内閣 11	衆 参	2. 1 3. 6	3. 4 3. 9	3. 6 3.10	3. 6		29. 3.18	法 5
緊要物資輸入基金特別会計法等を廃止する法律案	29. 2. 4	内閣 12	衆 参	2. 4 3. 6	3. 4 3. 9	3. 6 3.10	3. 6		29. 3.18	法 6
所得税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 15	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 4. 1	法 52
法人税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 16	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 38
相続税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 17	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 39
酒税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 18	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 40

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
印紙税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 19	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	.273		29. 3.31	法 41
砂糖消費税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 20	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 44
骨牌税法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 21	衆 参	2. 9 3.27	修3.26 修3.30	修3.27 修3.30	3.27	3.31同意	29. 3.31	法 43
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案	29. 2. 9	内閣 22	衆 参	2. 9 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 4. 1	法 55
昭和二十八年の風水害及び冷害による被害農家に対して米麦を特別価格で売り渡したこと等により食糧管理特別会計に生ずる損失を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案	29. 2.11	内閣 26	衆 参	2.11 3. 6	3. 4 3. 9	3. 6 3.10	3. 6		29. 3.18	法 4
物品税法の一部を改正する法律案	29. 2.15	内閣 29	衆 参	2.15 3.27	修3.26 3.30	修3.27 3.30	3.27		29. 3.31	法 46
入場税法案	29. 2.15	内閣 30	衆 参	2.15 4. 8	修4. 8 5. 6	修4. 8 5. 7	4. 8		29. 5.13	法 96
国民金融公庫法の一部を改正する法律案	29. 2.16	内閣 33	衆 参	2.16 3.27	3.26 3.30	3.27 3.30	3.27		29. 3.31	法 50
財政法第四十二条の特例に関する法律案	29. 2.16	内閣 34	衆 参	2.16 3. 6	3. 4 3.28	3. 6 3.29	3. 6		29. 3.31	法 31
日本銀行券預入令等を廃止する法律案	29. 2.16	内閣 35	参 衆	2.16 2.26	2.23 4. 2	2.26 4. 3	2.26		29. 4.10	法 66
当せん金附証票法の一部を改正する法律案	29. 2.16	内閣 36	参 衆	2.16 2.26	2.25 3. 4	2.26 3. 6	2.26		29. 3.15	法 2
しやし繊維品の課税に関する法律案	29. 2.19	内閣 39	衆 参	2.24	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
租税特別措置法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 53	衆 参	2.23 3.30	修3.30 3.31	修3.30 3.31	3.30		29. 3.31	法 37
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 54	衆 参	2.23 3.27	3.26 3.29	3.27 3.30	3.27		29. 3.31	法 49
揮発油税法の一部を改正する法律案	29. 2.24	内閣 61	衆 参	2.25 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 45
関税法案	29. 3. 1	内閣 65	参 衆	3. 1 3.24	3.22 3.26	3.24 3.27	3.24		29. 4. 2	法 61
国税徴収法の一部を改正する法律案	29. 3. 1	内閣 67	衆 参	3. 1 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 35
関税定率法の一部を改正する法律案	29. 3. 2	内閣 71	衆 参	3. 2 3.27	3.26 3.28	3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 42
国税収納金整理資金に関する法律案	29. 3. 2	内閣 72	衆 参	3. 2 3.27	修3.26 3.28	修3.27 3.29	3.27		29. 3.31	法 36
外国為替銀行法案	29. 3. 2	内閣 73	参 衆	3. 2 3.24	3.23 4. 2	3.24 4. 3	3.24		29. 4.10	法 67
出資の受入、預り金及び金利等の取締に関する法律案	29. 3. 8	内閣 81	衆 参	3. 8 5.25	修5.20 5.28	修5.25 5.29	5.25	出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律に改題	29. 6.23	法 195
交付税及び譲与税配付金特別会計法案	29. 3. 8	内閣 85	衆 参	3. 8 4.15	修4.13 5.10	修4.15 5.14	4.15		29. 5.15	法 103
証券取引法の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 88	衆 参	3. 8 5.21	5.20 5.28	5.21 5.29	5.21		29. 6.26	法 198
株式会社以外の法人の再評価積立金の資本組入に関する法律案	29. 3. 9	内閣 90	参 衆	3. 9 3.24	3.23 修4.28	3.24 修4.30	3.24	5. 6同意	29. 5.17	法 110
経済援助資金特別会計法案	29. 3.17	内閣 104	衆 参	3.17 4.30	修4.28 5.11	修4.30 5.14	4.30		29. 5.15	法 104
冬季積雪地域における予算繰越の特例に関する法律案	29. 3.18	東隆君外7名 参6	参 衆	3.18	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
金融機関再建整備法の一部を改正する法律案	29. 3.22	内閣 108	衆 参	3.22 4.22	4.21 5.12	4.22 5.14	4.22		29. 5.15	法 106
旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令の一部を改正する律法案	29. 3.22	内閣 109	衆 参	3.22 4.22	4.21 5.11	4.22 5.14	4.22		29. 5.15	法 107
閉鎖機関令の一部を改正する法律案	29. 3.22	内閣 111	衆 参	3.22 4.22	4.21 5.11	4.22 5.14	4.22		29. 5.15	法 105
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法案	29. 3.24	内閣 115	衆 参	3.24 5. 7	修4.28 修5.29	修5. 7 修5.30	5. 7	5.31同意	29. 6. 1	法 142
公認会計士法の一部を改正する法律案	29. 3.24	内閣 117	参 衆	3.24 5.21	修5.19 5.29	修5.21 5.31	5.21		29. 6.11	法 175
特別調達資金設置令等の一部を改正する法律案	29. 3.26	内閣 120	衆 参	3.26 4. 3	4. 2 4.27	4. 3 4.28	4. 3		29. 5. 1	法 85
財政法等の一部を改正する法律案	29. 3.26	内閣 121	衆 参	3.26 4.15	修4.14 4.27	修4.15 4.28	4.15		29. 5. 8	法 90
国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案	29. 3.29	内閣 122	衆 参	3.29 4.15	4.15 4.27	4.15 4.28	4.15		29. 5. 1	法 86
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律案	29. 3.29	内閣 123	衆 参	3.29 4.15	4.14 4.27	4.15 4.28	4.15		29. 5.10	法 91
接収貴金属等の処理に関する法律案	29. 3.30	内閣 125	衆 参	3.30	継続					
接収解除ダイヤモンドの処理等に関する法律案	29. 3.31	中野四郎君外21名 衆15	衆 参	4. 2	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律案	29. 4. 2	内閣 133	衆 参	4. 2 4.30	4.27 修5. 7	4.30 修5. 8	4.30	5.10同意	29. 5.18	法 112
外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案	29. 4.12	阿部五郎君外134名 衆20	衆 参	4.14	未了					
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律案	29. 4.13	内閣 143	衆 参	4.13 4.30	4.27 5.20	4.30 5.21	4.30		29. 6. 1	法 149
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律案	29. 4.13	内閣 147	衆 参	4.13	継続					
国の所有に属する自動車の交換に関する法律案	29. 4.16	内閣 152	衆 参	4.16 4.27	4.27 5. 7	4.27 5. 8	4.27		29. 5.17	法 109
物品の無償貸付及び譲与等に関する法律の一部を改正する法律案	29. 4.20	内閣 158	衆 参	4.20 4.27	4.26 5. 7	4.27 5. 8	4.27		29. 5.13	法 94
日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律案	29. 4.21	内閣 161	衆 参	4.21 4.27	4.27 修5.20	4.27 修5.21	4.27	5.25同意	29. 6.23	法 194
大蔵省関係法令の整理に関す法律案	29. 4.21	内閣 162	衆 参	4.21 4.27	4.26 5.11	4.27 5.14	4.27		29. 5.22	法 121

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
企業再建整備法の一部を改正する法律案	29. 4.23	内閣 163	衆 参	4.23 5.31	修5.29 6. 1	修5.31 6. 3	5.31		29. 6.15	法 183
当せん金附証票法の一部を改正する法律案	29. 4.24	浅香忠雄君外18名衆26	衆 参	4.27 4.30	4.27 5. 6	4.30 5. 7	4.30		29. 5.15	法 99
国有財産特別措置法の一部を改正する法律案	29. 5.20	苫米地英俊君外25名 衆40	衆 参	5.22 5.31	修5.29 6. 1	修5.31 6. 3	5.31		29. 6.14	法 180
北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律案	29. 5.20	苫米地英俊君外42名 衆41	衆 参	5.21 5.27	5.26 5.28	5.27 5.29	5.27		29. 6. 2	法 153
昭和二十九年の夏季の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案	29. 5.25	菊川孝夫君外3名 参16	参 衆	5.25	未了					
銀行法の一部を改正する法律案	29. 5.27	春日一幸君外6名 衆46	衆 参	5.28	継続					
国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法案	29. 5.28	伊藤卯四郎君外63名 衆47	衆 参	5.29	継続					
協同組合による保険事業に関する法律案	29. 6. 1	小林政夫君 参22	参 衆	6. 2	継続					
文部員委会										
勤労青年教育振興法案	第16国会	荒木正三郎君外17名 参6	参 衆		継続					
教育委員会法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	野原覚君外132名衆4	衆 参	2. 9	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
教育委員会法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理等に関する法律案	29. 2. 9	野原覚君外132名衆5	衆 参	2. 9	未了					
市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	野原覚君外132名衆6	衆 参	2. 9	未了					
学校教育法等の一部を改正する法律案	29. 2. 9	前田栄之助君外132名 衆7	衆 参	2. 9	未了					
教育公務員特例法の一部を改正する法律案	29. 2. 9	前田栄之助君外132名 衆8	衆 参	2. 9	未了					
学校教育法の一部を改正する法律案	29. 2.11	内閣 23	衆 参	2.11 3.12	3.11 3.26	3.12 3.29	3.12		29. 3.31	法 19
国立学校設置法の一部を改正する法律案	29. 2.11	内閣 24	衆 参	2.11 3. 9	3. 8 3.26	3. 9 3.29	3. 9		29. 3.31	法 16
公立学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案	29. 2.11	内閣 25	衆 参	2.11 3.12	修3.11 3.26	修3.12 3.29	3.12		29. 3.31	法 20
学校給食法案	29. 2.16	永井純一郎君外67名参1	参 衆	2.16	継続					
盲学校、ろう学校及び養護学校の生徒児童等に対する修学の奨励に関する法律案	29. 2.22	平林太一君外7名 参3	参 衆	2.22	未了					
義務教育諸学校における教育の政治的										

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
中立の確保に関する法律案	29. 2.22	内閣 40	衆 参	2.24 3.26	修3.26 修5.14	修3.26 修5.14	3.26	5.29同意　義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法に改題	24. 6. 3	法 157
教育公務員特例法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 41	衆 参	2.24 3.26	修3.26 修5.14	修3.26 修5.14	3.26	5.29同意	29. 6. 3	法 156
へき地教育振興法案	29. 4. 2	内閣 132	衆 参	4. 2 4.30	修4.30 5.20	修4.30 5.21	4.30		29. 6. 1	法 143
盲学校及びろう学校への就学奨励に関する法律案	29. 4. 2	内閣 134	衆 参	4. 2 5.22	修5.21 5.25	修5.22 5.26	5.22	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律に改題	29. 6. 1	法 144
教育職員免許法の一部を改正する法律案	29. 4. 3	内閣 135	衆 参	4. 3 5.22	修5.22 5.27	修5.22 5.28	5.22		29. 6. 3	法 158
教育職員免許法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案	29. 4. 3	内閣 136	衆 参	4. 3 5.22	修5.22 5.27	修5.22 5.28	5.22		29. 6. 3	法 159
文化財保護法の一部を改正する法律案	29. 4. 5	内閣 137	衆 参	4. 5 5. 6	4.30 5.20	5. 6 5.21	5. 6		29. 5.29	法 131
学校給食法案	29. 4. 8	内閣 140	衆 参	4. 8 5.27	5.26 5.29	5.27 5.30	5.27		29. 6. 3	法 160
文部省関係法令の整理に関する法律案	29. 4.16	内閣 153	衆 参	4.16 5.22	5.21 5.27	5.22 5.28	5.22		29. 6. 1	法 135
教育公務員特例法の一部を改正する法律案	29. 5.29	荒木正三郎君外19名　参19	参 衆	5.29 5.30	5.29 6. 2	5.30 6. 3	5.30		29. 6.14	法 181

厚生委員会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法の一部を改正する法律案	第17国会	吉川久衛君外13名　衆5	衆 参	12.10	未了					
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法の一部を改正する法律案	第17国会	吉川久衛君外13名　衆7	衆 参	12.10	未了					
狂犬病予防法の一部を改正する法律案	29. 1.26	内閣 6	衆 参	1.26 3. 6	修3. 2 4.19	修3. 6 4.22	3. 6		29. 4.30	法 80
清掃法案	29. 1.28	内閣 9	衆 参	1.28 3.12	修3.11 修4.13	修3.12 修4.16	3.12	4.17同意	29. 4.22	法 72
日傭労働者健康保険法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 42	衆 参	2.22 3. 9	3. 9 3.30	3. 9 3.30	3. 9		29. 3.31	法 30
身体障害者福祉法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 46	参 衆	2.22 3.24	3.23 3.29	3.24 3.30	3.24		29. 3.31	法 28
児童福祉法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 47	参 衆	2.22 3.24	3.22 3.29	3.24 3.30	3.24		29. 3.31	法 26
消費生活協同組合法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 55	衆 参	2.23 4. 8	修4. 5 4.19	修4. 8 4.22	4. 8		29. 4.30	法 81
未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律案	29. 3. 1	内閣 68	参 衆	3. 1 3.26	修3.25 3.29	修3.26 3.30	3.26		29. 3.31	法 29

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
医薬関係審議会設置法案	29. 3. 8	内閣 82	衆然	3. 8 4. 8	4. 6 5.26	4. 8 5.28	4. 8		29. 6. 1	法 134
医療法の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 83	参 衆	3. 8 3.24	3.22 3.29	3.24 3.30	3.24		29. 4. 6	法 62
あへん法案	29. 3. 9	内閣 89	衆 参	3. 9 3.25	3.25 修4.13	3.25 修4.16	3.25	4.17同意	29. 4.22	法 71
母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律案	29. 3.12	内閣 97	衆 参	3.12 3.27	修3.26 修3.30	修3.27 修3.30	3.27	3.31同意	29. 3.31	法 27
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	29. 3.22	内閣 112	衆 参	3.22 3.27	修3.27 修4. 8	修3.27 修4. 9	3.27	4.10同意	29. 4.15	法 68
らい予防法の一部を改正する法律案	29. 3.23	内閣 113	衆 参	3.23 3.30	3.29 4.20	3.30 4.22	3.30		29. 4.27	法 77
厚生年金保険法案	29. 3.29	内閣 124	衆 参	3.29 4.22	修4.22 修5.11	修4.22 修5.14	4.22	5.15同意	29. 5.19	法 115
船員保険法の一部を改正する法律案	29. 3.31	内閣 131	衆 参	3.31 4.27	修4.23 修5.11	修4.27 修5.14	4.27	5.15同意	29. 5.19	法 116
厚生年金保険及び船員保険交渉法案	29. 4. 8	内閣 139	衆 参	4. 8 4.27	修4.23 修5.11	修4.27 修5.14	4.27	5.15同意	29. 5.19	法 117
医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	29. 4.20	苫米地義三君外40名 参10	参 衆	4.20	継続					
厚生省関係法令の整理に関する法律案	29. 4.20	内閣 159	衆 参	4.20 5.14	4.30 5.26	5. 6 5.28	5. 6		29. 6. 1	法 136
水道法案	29. 5.11	只野直三郎君 衆35	衆 参	5.14	継続					
水道法案	29. 5.17	内閣 180	参 衆	5.21	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
結核及びらい患者福祉事業振興会法案	29. 5.20	福田繁芳君外2名 衆42	衆 参	5.22	(5.25 撤回)					
寒せい剤取締法の一部を改正する法律案	29. 5.26	高野一夫君外11名 参17	参 衆	5.26 5.28	5.26 5.29	5.28 5.31	5.28		29. 6.12	法 177
精神衛生法の一部を改正する法律案	29. 5.28	青柳一郎君外12名 衆49	衆 参	5.29 5.31	5.29 6. 1	5.31 6. 3	5.31		29. 6.14	法 179
農林委員会										
臨時硫安需給安定法案	第16国会	内閣 167	衆 参	12.10 4.30	修4.28 修5.29	修4.30 修5.30	4.30	5.31同意、臨時肥料需給安定法に改題	29. 6.10	法 172
農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 44	衆 参	2.22 3.12	3.12 3.29	3.12 3.29	3.12		29. 3.31	法 21
開拓融資保証法の一部を改正する法律案	29. 2.22	内閣 45	衆 参	2.22 3.12	3.12 3.26	3.12 3.29	3.12		29. 3.31	法 17
農産物検査法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 50	衆 参	2.23 3.19	3.19 3.29	3.23 3.30	3.23		29. 3.31	法 48
肥料取締法の一部を改正する法律案	29. 3. 5	綱島正興君外24名 衆11	衆 参	3. 9 3.12	3.12 修4. 9	3.12 修4.14	3.12	4.15同意	29. 4.26	法 75
保安林整備臨時措置法案	29. 3.22	内閣 110	衆 参	3.22 4.17	4.17 修4.23	4.17 修4.26	4.17	4.27同意	29. 5. 1	法 84
日本中央競馬会法案	29. 3.30	内閣 126	衆 参	3.30 5.29	修5.28 修5.31	修5.29 修5.31	5.29	6. 2同意	29. 7. 1	法 205
国有林野法等の一部を改正する法律案	29. 4.13	内閣 144	衆 参	4.13 4.17	4.17 4.23	4.17 4.26	4.17		29. 5. 1	法 83
農林省設置法の一部を改正する法律案	29. 4.15	内閣 150	衆 参 (内閣)	4.15 4.19	4.16 4.20	4.17 4.22	4.17		29. 4.27	法 76

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会決定	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
酪農振興法案	29. 4.17	内閣 154	衆参		4.17 5.18	修5.15 修5.26	修5.18 修5.28	5.18	5.29同意	29. 6.14	法 182
自給肥料増産特別措置法案	29. 4.21	杉山元治郎君外12名 衆23	衆参		4.23	継続					
農民組合法案	29. 4.24	足鹿覚君外12名 衆25	衆参		4.27	継続					
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	29. 4.28	内閣 167	衆参		4.28 5.10	5. 7 5.11	●5.10 5.19	5.10		29. 5.25	法 124
農業委員会法の一部を改正する法律案	29. 4.28	小枝一雄君外16名 衆29	衆参		4.28 5.22	修5.22 修6. 3	修5.22 修6. 8	5.22	6. 9不同意・再可決	29. 6.15	法 185
農業協同組合法の一部を改正する法律案	29. 4.28	金子与重郎君外16名 衆30	衆参		4.28 5.22	修5.22 修6. 3	修5.22 修6. 8	5.22	6. 9不同意・再可決	29. 6.15	法 184
農林省関係法令の整理に関する法律案	29. 4.30	内閣 170	衆参		4.30 5.10	5. 7 5.11	5.10 5.19	5.10		29. 6. 1	法 137
農林漁業組合連合会整備促進法の一部を改正する法律案	29. 5.14	足立篤郎君外10名 衆37	衆参		5.15 5.25	5.25 6. 1	5.25 6. 1	5.25		29. 6.30	法 199
昭和二十九年五月の暴風雪害による被害農業者等に対する資金の融通に関する法律案	29. 5.26	芳賀貢君外44名 衆44	衆参		5.27	未了					
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	29. 5.26	芳賀貢君外44名 衆45	衆参		5.26	修5.28	否6. 3				
昭和二十九年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する											

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会決定	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
特別措置法案	29. 5.26	内閣 181	衆参		5.26 5.29	修5.28 5.30	修5.29 5.31	5.29	昭和二十九年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法の一部を改正する法律	29. 6. 9	法 167
繭糸価格安定法の一部を改正する法律案	29. 5.27	内閣 182	衆参		5.27	継続					
昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法の一部を改正する法律案	29. 6.10	佐藤洋之助君外22名 衆51	衆参		6.10 6.11	6.10 継続	6.11	6.11			
水産委員会											
加工水産物の輸出振興に関する法律案	12.10	第16国会	衆参		12.10	未了					
公海における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法案	12.14	自派右京君外11名 衆2	衆参		12.14	(2.24 撤回)					
特定海域における漁船の被害に伴う資金の融通に関する特別措置法案	29. 2.12	内閣 28	衆参		2.12 2.25	修2.23 2.26	修2.25 3. 1	2.25		29. 3. 5	法 1
水産業協同組合法の一部を改正する法律案	29. 3. 3	森崎隆君外8名 衆4	参衆		3. 3 3.11	3. 8 3.11	3.10 3.12	3.10		29. 3.23	法 9
輸出水産業の振興に関する法律案	29. 4.26	水産委員長 衆27	衆参		4.26 4.27	酌 修5.27	4.27 修5.28	4.27	5.29同意	29. 6. 2	法 154
臘虎膃肭獣猟獲取締法の一部を改正する法律案	29. 5.24	森崎隆君外5名 参14	参衆		5.24 5.26	5.25 5.28	5.26 5.29	5.26		29. 6. 2	法 155
昭和二十九年五月の北海道東南海域暴											

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法案	29. 5.28	内閣 183	衆 参	5.28 5.29	5.28 5.30	5.29 5.31	5.29		29. 6. 9	法 168
通商産業委員会										
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案	第16国会	山手満男君外11名衆17	衆 参	12.10	継続					
硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法案	第16国会	内閣 168	衆 参	12.10 5.10	修5. 7 5.28	修5.10 5.30	5.10		29. 6.10	法 173
ガス事業法案	29. 1.25	内閣 1	衆 参	1.25 3.30	修3.30 3.31	修3.30 3.31	3.30		29. 3.31	法 51
特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律案	29. 1.25	内閣 2	衆 参	1.25 3. 6	2.26 3. 9	3. 6 3.10	3. 6		29. 3.16	法 3
中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案	29. 2.16	内閣 37	衆 参	2.16 3.27	3.26 3.29	3.27 3.30	3.27		29. 4. 1	法 59
中小企業信用保険法の一部を改正する法律案	29. 2.16	内閣 38	衆 参	2.16 3.23	3.23 3.26	3.23 3.29	3.23		29. 3.31	法 22
輸出保険法の一部を改正する法律案	29. 2.23	内閣 57	参 衆	2.23 3.18	3.16 3.23	3.18 3.23	3.18		29. 3.29	法 13
国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案	29. 2.26	内閣 64	衆 参	2.26 3.23	3.23 3.26	3.23 3.29	3.23		29. 3.31	法 23
商品取引所法の一部を改正する法律案	29. 3. 6	内閣 77	参 衆	3. 6 3.26	3.25 4.27	3.26 4.30	3.26		29. 5.10	法 92
石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案	29. 3.12	内閣 98	衆 参	3.12 4.15	4.13 4.23	4.15 4.23	4.15		29. 5. 1	法 88

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
石油資源探鉱促進臨時措置法案	29. 3.12	内閣 99	衆 参	3.12 4.15	4.13 4.23	4.15 4.23	4.15		29. 5. 1	法 89
技術士法案	29. 3.24	海野三朗君外14名参7	参 衆	3.24	継続					
小型自動車競走法の一部を改正する法律案	29. 3.27	川島正次郎君外14名 衆14	参 衆	3.30 5.18	5.13 5.28	5.18 5.29	5.18		29. 6. 1	法 146
日本製鉄株式会社廃止法の一部を改正する法律案	29. 3.30	内閣 127	衆 参	3.30 4. 8	4. 7 4.15	4. 8 4.16	4. 8		29. 4.24	法 73
航空機製造法の一部を改正する法律案	29. 4. 5	内閣 138	衆 参	4. 5 5.25	5.25 5.27	5.25 5.28	5.25		29. 6. 3	法 161
通商産業省関係法令の整理に関する法律案	29. 4.13	内閣 145	衆 参	4.13 4.30	4.27 5.11	4.30 5.19	4.30		29. 6 .1	法 138
自転車競技法等の臨時特例に関する法律案	29. 4.21	大西禎夫君外16名衆24	衆 参	4.24 5.18	5.13 修5.29	5.18 修5.29	5.18	5.31同意	29. 6. 9	法 169
中小企業安定法の一部を改正する法律案	29. 5.14	小笠公韶君外27名衆36	衆 参	5.17 5.20	5.20 5.25	5.20 5.26	5.20		29. 6. 1	法 145
砂利採取法案	29. 5.18	大西禎夫君外14名衆39	衆 参	5.20 6. 3	修5.26 継続	修6. 3	6. 3			
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案	29. 6. 1	小林政夫君 参20	衆 参	6. 2	継続					
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律の施行に関する法律案	29. 6. 1	小林政夫君 参21	参 衆	6. 2	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
運輸委員会										
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案	第16国会	大和与一君外6名参7	衆 参	12.10	継続			第16国会において参院を通過、28. 7.30衆院に付託、継続となつたもの。		
国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案	29. 2. 8	内閣 13	衆 参	2. 8 3. 6	3. 2 3.23	3. 6 3.24	3. 6		29. 3.25	法 12
港域法の一部を改正する法律案	29. 3. 1	内閣 69	衆 参	3. 1 3. 6	3. 5 3.11	3. 6 3.12	3. 6		29. 3.20	法 7
遠洋かつお、まぐろ漁業の用に供する船舶についての船舶職員法の臨時特例に関する法律案	29. 3. 2	内閣 74	衆 参	3. 2 3. 6	3. 5 3.11	3. 6 3.12	3. 6		29. 3.23	法 10
運輸省設置法の一部を改正する等の法律案	29. 3.16	内閣 102	衆 参 (内閣)	3.18 3.25	修3.24 4. 1	修3.25 4. 1	3.25	運輸省設置法の一部を改正する法律に改題	29. 4. 1	法 53
航空法の一部を改正する法律案	29. 3.16	内閣 103	衆 参	3.16 3.25	3.24 3.31	3.25 3.31	3.25		29. 4. 1	法 60
港湾法の一部を改正する法律案	29. 3.20	内閣 107	参 衆	3.20 4.28	修4.27 5. 7	修4.28 5.10	4.28		29. 5.17	法 111
船舶職員法等の一部を改正する法律案	29. 3.25	内閣 119	衆 参	3.25 4.17	4.16 4.20	4.17 4.22	4.17		29. 4.27	法 78
北海道開発のためにする港湾工事に関する法律の一部を改正する法律案	29. 4.16	南条徳男君外21名衆22	衆 参	4.19 4.22	4.21 4.27	4.22 4.28	4.22		29. 5.18	法 114
運輸省関係法令の整理に関する法律案	29. 4.19	内閣 156	衆 参	4.19 4.22	4.21 4.27	4.22 4.28	4.22		29. 5.12	法 93

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律等の一部を改正する法律案	29. 4.19	内閣 157	衆 参	4.19 5.10	5. 7 5.21	5.10 5.24	5.10		29. 6. 1	法 152
モーターボート競走法の一部を改正する法律案	29. 4.28	岡部得三君外8名衆28	衆 参	4.30 5. 6	5. 6 5.18	5. 6 5.19	5. 6		29. 5.24	法 123
郵政委員会										
郵便振替貯金法の一部を改正する法律案	29. 2.24	内閣 58	衆 参	2.24 3.23	3.19 3.25	3.23 3.29	3.23		29. 3.31	法 24
郵便為替法の一部を改正する法律案	29. 2.24	内閣 59	衆 参	2.24 3.18	3.13 3.23	3.18 3.24	3.18		29. 3.29	法 15
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律案	29. 2.24	内閣 60	衆 参	2.24 3.18	3.17 3.23	3.18 3.24	3.18		29. 3.29	法 14
簡易生命保険法の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 84	衆 参	3. 8 3.11	修3.11 3.16	修3.11 3.17	3.11		29. 3.23	法 8
軍事郵便貯金等特別処理法案	29. 4.24	内閣 164	衆 参	4.24 5.10	5. 8 5.11	5.10 5.14	5.10		29. 5.15	法 108
電気通信委員会										
壱岐対馬電報料の件を廃止する法律案	29. 4.14	内閣 148	衆 参	4.14 5.10	5.10 5.25	5.10 5.26	5.10		29. 6. 1	法 139

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う公衆電気通信法等の特例に関する法律の一部を改正する法律案	29. 4. 14	内閣 149	衆 参		4.14 5.10	5.10 5.25		5.10 5.26	5.10		29. 6. 11	法 176
労働委員会												
けい肺法案	第16国会	吉田法晴君外12名 参13	参 衆			継続						
労働基準法の一部を改正する法律案	第16国会	吉田法晴君外12名 参14	参 衆			継続						
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法の一部を改正する法律案	第17国会	吉川久衛君外13名 衆6	衆 参		12.10	未了						
最低賃金法案	29. 4. 9	井堀繁雄君外63名 衆16	衆 参		4.21	継続						
最低賃金保障金融公庫法案	29. 4. 9	井堀繁雄君外63名 衆17	衆 参		4.21	継続						
最低賃金法案	29. 4. 9	和田博雄君外4名 衆18	衆 参		4.21	継続						
最低賃金保障金融公庫法案	29. 4. 9	和田博雄君外4名 衆19	衆 参		4.21	継続						
労働基準法の一部を改正する法律案	29. 4. 28	黒山恵夫君外10名 参11	参 衆		4.28 5. 8	5. 7 5.12	5. 8 5.12		5. 8		29. 6. 10	法 171

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案	29. 5. 28	千葉信君外67名 参18	(人事) 参 衆		5.28	継続						
建設委員会												
住宅金融公庫法の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 78	衆 参		3. 8 3.18	3.16 修4.19	3.18 修4.22	3.18	4.27同意		29. 5. 1	法 87
道路整備費の財源等に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	29. 3. 8	内閣 86	衆 参		3. 8 4.17	4.15 5.31	4.17 6. 1	4.17			29. 6. 21	法 191
土地区画整理法案	29. 3. 30	内閣 128	衆 参		3.30 4.30	4.28 5. 8	4.30 5.10	4.30			29. 5. 20	法 119
土地区画整理法施行法案	29. 3. 30	内閣 129	衆 参		3.30 4.30	4.28 修5. 8	4.30 修5.10	4.30	5.13同意		29. 5. 20	法 120
公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法律案	29. 4. 12	内閣 142	衆 参		4.12 4.22	4.22 4.30	4.22 5. 6	4.22			29. 5. 15	法 98
建設機械抵当法案	29. 4. 13	内閣 146	衆 参		4.13 4.22	4.22 4.30	4.22 5. 6	4.22			29. 5. 15	法 97
建設省関係法令の整理に関する法律案	29. 4. 20	内閣 160	衆 参		4.20 4.27	4.24 4.30	4.27 5. 6	4.27			29. 6. 1	法 140
道路整備特別措置法の一部を改正する法律案	29. 5. 7	中島茂喜君外21名 衆33	衆 参		5. 8 5.12	5.11 5.17	5.12 5.19	5.12			29. 5. 26	法 125
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用及び漁船の操業制限等に関する												

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法律案	29. 5. 8	内閣 179	衆参	5.10 5.27	修5.26 修5.29	修5.27 修5.30	5.27	5.31同意	29. 6. 1	法 148
建設業法の一部を改正する法律案	29. 5.25	田中一君外25名 参15	参 衆	5.25	継続					
宅地建物取引業法の一部を改正する法律案	29. 5.28	村瀬直親君外16名 衆48	衆 参	5.28 5.31	5.29 6. 2	5.31 6. 3	5.31		29. 6.12	法 178
経済安定委員会										
離島振興法の一部を改正する法律案	29. 4.13	綱島正興君外52名 衆21	衆 参	4.15 4.20	4.20 修5.11	4.20 修5.14	4.20	5.15同意	29. 5.20	法 118
国土開発中央道路業法案	29. 5. 6	竹谷源太郎君外25名 衆32	衆 参	5. 8	継続					
議院運営委員会										
懲戒処分年金法案	29. 5.31	議運委員長 衆50	衆 参	略 5.31	略 6. 3	5.31 6. 3	5.31		29. 6.11	法 174
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 1.28	内閣 7	衆 参(地行)	1.28 5.25	修5.21 継続	修5.25	5.25			
政治資金規正法の一部を改正する法律案	29. 2.23	中村菊一君外19名 衆10	衆 参(地行)	3. 4	継続					
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 3. 4	市川房枝君外1名 参5	参 衆(地行)	3. 4	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 3. 4	内閣 75	衆 参(地行)	3. 6 5. 7	5. 6 5.22	5. 7 5.26	5. 7		29. 6.10	法 170
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 5. 8	館哲二君外2名 参12	参 衆(地行)	5. 8	継続					
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 5.17	島上善五郎君外19名 衆38	衆 参(地行)	5.18	継続					
補助金等の臨時特例に関する法律案特別委員会										
補助金等の臨時特例に関する法律案	29. 2.23	内閣 49	衆 参	2.24 3.31	修3.30 修5.11	修3.31 修5.14	3.31	5.18同意	29. 5.28	法 129
条　約										
奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	28.12.24	条約 1	衆 参	略 略	略 略	12.24 12.24	12.24		28.12.25	条 33
日本国とインドネシア共和国との間の沈没船舶引揚に関する中間賠償協定の締結について承認を求めるの件	29. 2. 2	条約 2	衆 参	2. 2 2.25	2.17 3.15	2.25 3.17	2.25			
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定の締結について承認を求めるの件	29. 2. 2	条約 3	衆 参	2. 2 2.25	2.17 3.15	2.25 3.17	2.25		29. 6.30	条 15
国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において										

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決定	本会可決	本会議決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
遂行することに関し規定を設けることと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることとを目的とすることれらの条約の一部改正に関する条約(第八十号)の批准について承認を求めるの件	29. 2.12	条約 4	衆参	2.12 2.25	2.24 3. 4	2.25 3. 5	2.25			29. 5.27	条 10
国際労働機関憲章の改正に関する文書の受諾について承認を求めるの件	29. 2.12	条約 5	衆参	2.12 2.25	2.24 3. 4	2.25 3. 5	2.25			29. 3.27	条 1
国際連合総会の定めた条件を受諾して国際司法裁判所規程の当事国となることについて承認を求めるの件	29. 2.17	条約 6	衆参	2.17 3. 9	3. 6 3.15	3. 9 3.17	3. 9			29. 4. 2	条 2
日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定の締結について承認を求めるの件	29. 3. 9	条約 7	衆参	3. 9 3.18	3.13 3.29	3.18 3.20	3.18			29. 4.28	条 4
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の批准について承認を求めるの件	29. 3.11	条約 8	衆参	3.11 3.31	3.30 4.27	3.31 4.28	3.31			29. 5. 1	条 6
農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	29. 3.11	条約 9	衆参	3.11 3.31	3.30 4.27	3.31 4.28	3.31			29. 5. 1	条 7
経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	29. 3.11	条約 10	衆参	3.11 3.11	3.30 4.27	3.31 4.28	3.31			29. 5. 1	条 8
投資の保証に関する日本国とアメリカ											

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決定	本会可決	本会議決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	29. 3.11	条約 11	衆参	3.11 3.31	3.30 4.27	3.31 4.28	3.31			29. 5. 1	条 9
国際砂糖協定の批准について承認を求めるの件	29. 3.20	条約 12	衆参	3.20 4. 8	4. 7 4.10	4. 8 4.12	4. 8			29. 4.30	条 5
万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書への加入について承認を求めるの件	29. 4. 7	条約 13	衆参	4. 7 4.30	4.28 5. 7	4.30 5. 8	4.30			29. 5.31	条 11
けしの栽培並びにあへんの生産、国際取引、卸取引及び使用の制限及び取締に関する議定書の批准について承認を求めるの件	29. 4. 7	条約 14	衆参	4. 7 4.30	4.28 5.10	4.30 5.14	4.30			29. 6. 7	条 14
通商に関する日本国とカナダとの間の協定の批准について承認を求めるの件	29. 4. 9	条約 15	衆参	4. 9 4.22	4.22 5.11	4.22 5.14	4.22			29. 6. 7	条 14
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の締結について承認を求めるの件	29. 4.10	条約 16	衆参	4.10 4.30	4.28 5.17	4.30 5.17	4.30			29. 6. 1	条 12
日本国における合衆国軍隊及び国際連合の軍隊の共同の作為又は不作為から生ずる請求権に関する議定書の締結について承認を求めるの件	29. 4.10	条約 17	衆参	4.10 4.30	4.28 5.17	4.30 5.17	4.30				
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の批准について承認を求めるの件	29. 4.21	条約 18	衆参	4.21 5.18	5.15 5.19	5.18 5.21	5.18				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による両院協議会その他	公布年月日	法律番号
遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の批准について承認を求めるの件	29. 4.21	条約 19	衆 参	4.21 5.18	5.15 5.19	5.18 5.21	5.18			
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定の締結について承認を求めるの件	29. 4.21	条約 20	衆 参	4.21 4.30	4.28 5. 7	4.30 5. 8	4.30		29. 7.16	条約 17
日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定の批准について承認を求めるの件	29. 5.14	条約 21	衆 参	5.14 5.18	5.18 5.28	5.18 5.29	5.18		29. 6. 5	条約 13